

特集 教育・協同を考える／北海道自由が丘学園

## 輝け子どもたち！

—北の大地に「自由と協同の学校」をめざして—

吉野 正敏（北海道／北海道自由が丘学園をつくる会・事務局次長）

### 『自由が丘』の歩み

#### “新しい教育の場”へのチャレンジ

「学校は誰のものか」という問いかけがあります。換言すると、「学校はそもそも何をするとするか」「子どもだけではなく人間にとって教育とはどのようなものか」が深刻に問われています。

故大河内君の命日にまた若い魂が自らの灯を消すという悲劇、「態度」や「ボランティア」をも評価として進学に影響させる義務教育、制服や校則に象徴される画一化と管理主義、そして学歴・ランク付けをあたかも人間の尺度とする社会の現状があります。

それらの根源にある競争（原理）・偏差値主義によるのではなく、『学校は子どもたちが主体であり、学ぶことが楽しい所』という理念を掲げて、多くの父母・教師・社会人・学生などの有志によって私たちの運動はスタートしました。

いわば、現在の公教育が（心ある教育関係者の努力がありつつも）本来あるはずの『未来を担う人を育てること』が困難となり、中身のない「貝殻化」している状況に対して、オルタナティブな取り組みを北海道に於いてめざしたのです。（16頁資料①参照）

それは『新しい教育・学校を考える研究会』として出発しました。当初は会員相互の体験交流や種々の教育理論の学習と合わせて、ニュースの発行や先進の自由の森学園の例などに学びながら自身の学校づくりについての構想を深めていきました。その後90年にセンターを設立し、専従者の配

置のもとに子どもたちを取り巻く多くの問題にも対応する実践活動をすすめました。（詳細は「教育における協同について」の章）

- ・学習困難児及びLD児向けの塾である『いきいき教室』の開設／92年より、約20名受入れ
- ・不登校・中退者向けフリースクール『札幌自由が丘学園』開校／93年より、約20～25名
- ・確かな学力づくりへの子ども向け『ニール学習塾』と教師向け『授業づくりセミナー』

これらの蓄積のもとに、95年春に中学高校一貫制の市民立型の学校づくりを公開方針としました。その骨子は以下の3点です。

- ①父母、教師、地域の人々の協同によって設立し運営すること
- ②子どもが主体となりお互いが違いを認め合いながら、共に生き育つ場であること
- ③学び成長していく上での「自由」の追求

～キーワードは、“自立と協同、発見と創造”つまり子どもを名実共に主人公にしていくことと、その実現を教育に於ける民主主義の発展とあわせて推進していくことを掲げたのです。（16頁資料②参照）

### 『自由が丘』の組織と経営

私たちがめざしていることは、「教育という分野での『協同の営み』を、地域市民の力によって『事業体を形成する』中で実現しよう」というものです。（『』の部分は後述）

教育や学校は、直接には子どもとその関係者に限られるように見えます。確かに「子どもの権利

条約」に示される固有の部分もありますが、本質的には人間にとっての学ぶ権利＝学習権を確立しようとする公共的取り組みと考えています。

それをすすめてきた私たちの組織と経営について、希求する方向を含めて説明します。

#### 私たちの組織と運動展開

元々は研究会組織でしたが、センター設置後の91年に『つくる会』に編成し直し現在約350名の会員を土台としています。この会の主活動は、(1)今日の教育の種々の問題への関与と改革実践の提起、(2)特に日常的に子どもと係わっての支援・先進づくり、です。

具体的には前者は月次通信「教育のフロンティア」の発行・教育フォーラムや大人ゼミのシリーズ開催を、後者は前記の塾・フリースクールに加えて「いじめ相談室」の週次開設・他団体や大学生との交流や条件整備等のネットワーク活動を展開しています。更に普及活動として、フリーマーケットへの月次出店・物販も取り組んでいます。

(16頁資料③参照)

これらを踏まえての学校づくりは、95年春のアピール後の約1年で設立準備委員会の体制のもとに50名の呼びかけ人を含む賛同推進者を800名・予約を含めた3千万強の寄金を結集しました。

私たちのプランは多くの人々の寄金によりまず準備財団を設立し、更にここに幅広い基金を集約して3年以内に学校法人に移行することでした。当初の目標からみると残念ながら1年近いずれこみとなっています。北海道経済の状況や私学のサバイバル競争の厳しさもありますが、主体力量の不足もあります。道のりは決して容易ではありません。

しかし(だからこそ)一方で理念を掲げると同時に具体的実践も行うことにより、今日の教育に関する切実なニーズや広範な期待を結集する中で、『人と資本の確保』を図ろうとしています。歴史は、新しい時代を作る力は最初は小さいものですがその願いが多くの人々の共有するものとなれば“療原の火”の如く発展することを教えています。

今後は“期限を定めた進行、そこでの事業体の規模”を判断していかねばなりません。その点では正念場を迎えています。当面は千～数千名の賛同者と準備財団の寄金規模という峰を早期に達成することを確認しています。

#### 『事業体の形成』・非営利組織の経営とは

事業を成立させるための経営の要諦は、一般にマネジメントといわれ「人を通して目的を実現させること」をその主内容とします。(ドラスッカーは加えて「顧客の創造である」とも定義)

非営利組織を含めたいずれの組織も、その存続にあたっては理念の共有と併せてその運営を円滑化するための管理・指導・分業が行われ、結果として目標(予算)への接近と赤字を出さないことを求められます。

私たちはまだ「認可」以前でありこの点で普及的成果は少なく、実態はヒト・モノ・カネの総てにわたり関係者の相当なる献身性・ボランティアに依拠しています。センターの維持については、会員会費に加えてバザー・募金を募りつつ出発点より塾経営によってコストを賄ってきました。これによって専従を可能としたのです。

『つくる会』の運営は、立場や条件の異なる人々が趣旨に賛同し「出資＝資本の多寡ではなく人格として協同」し一致点を役員会や総会にて確認分担してきました。任務の分担とは責任と権限の分かち合いであり、そのプロセス共有により組織はパワーアップしていくと思うのですが、私企業がそれを上下関係(+排外型)にて執行するのに対して、自主的組織は強制ではなく共感とセルフコントロールによって実現することを願います。そして集う人々の志を多としながらも、成果を見通すマネジメント能力が特にリーダー層に求められます。(\*)

『自由が丘』の運動は、掲げた目標からみると最小限の専従体制をカバーしようと、多くの先進者が会の役員や子どもへのスタッフメンバーとして参加しています。それが多様な実践を可能としてきました。多くの『善意』を継続的・発展的に保障していくためにも、財政基盤と今後の体制を

確固としていくことが急務の課題です。(\*\*)

(注\*) この点では、今日の協同組合の祖とされるロッヂデール公正開拓者組合が、150年前の初期運営ルールに、①一定規模迄の出資積立の業務、②定例会議への欠席者への罰則、③学習施設の確保による組合員教育、等を明記したその自覚と規律に敬意を感じます。

(注\*\*) 「むしろ民主経営こそが最も徹底した規律と管理を高めねば」(山口正之)を参考にして、形成期集団の参画型運営と(ノン)リスクマネジメントを両立させねばなりません。それは又子ども達自身の自治や子ども本位の教育観を体現する教師集団づくりにも連動していく筈です。

### 教育における『協同』について

教育に限らず人間同士の結び付きは、権力や特定の恣意によるのではなく関係者が水平的に繋がりながら主体的意思を醸成していくことが望ましいと考えます。それについて協同組合論的には、協同は“自助と互助”とにより成立し、かつ一致点での改良を衆知の力によって実現することとされ、その仕組みは人格共同体と標榜されます。

この間の『自由が丘』の取り組みには、生みの苦勞と共に協同の営みについていくつもの教訓があります。いずれも平坦ではなく途上ですが、以下について概括を報告します。

- ① フリースクール／生徒とスタッフと・・・
- ② いきいき教室／親とスタッフの協同が・・・
- ③ 「いじめ」相談室／ボランティア体制で・・・
- ④ 地域・企業・団体とのネットワーク

フリースクール／子どもたちとスタッフと・・・  
様々の理由により学校に行かない(行けない)子どもを受け入れ、月曜日から金曜日の午前10時から午後4時近く迄を、個別学習と社会・英語などの一斉の授業やテーマを決めての製作、生徒全員参加のミーティングや時には農業体験等も組み入れて編成しています。

加えて「表現科」「北海道科」「人間科」等のユニークな科目もあります。それらの成果をバンドのライブや演劇公演に発表しました。教科も生徒とスタッフが一緒にカリキュラムを決めます。「知

識」の詰め込みではなく、又出席の選択権も生徒にあるので教える側が試されます。「評価」や「テスト」の強制をしないこの『学園』は授業の質と人格が要です。(\*)

当初は問題行動型や人間関係でつまづいた子どもたちが多かったのですが、今では仲間としてそれぞれの持ち味を発揮するようになりました。修学旅行をした時の交通手段や内容の議論、ライブまでの分担協力などは、達成水準をより高くし支え合う関係を作っています。(\*\*)

スタッフ集団も社会人・元教師・大学教授・学生・院生・留学生と多様です。そして先生とは呼ばずにさんづけです。市街の環境や教室施設の問題、通信制高校の進級・将来の事など課題も山積していますが、子どもたちが発言権を持ち本音を出し合いながらすすむという『協同の場』が生まれています。

(注\*) これらの教訓を活かし、きたるべき学校の教育内容や運営方法について検討をしています。概要はオープンスクール方式の単位制・選択制がゆるやかなクラス編成、系統と総合を工夫したカリキュラム、体験や発表の重視、校則はゼロ・自主性自立の尊重などです。

(注\*\*) そもそも不登校・中退の子どもが知的な力が劣っているのではなく、成長のきっかけを削りとられる気や居場所を失っている現状に問題があります。「エリート」以外をはじく制度・多様な価値を認めない社会は人間を疎外します) その様な子どもが個性や能力を発揮できる場を作っていくことは本当の意味で創造的で教育的といえるのではないのでしょうか。

いきいき教室／親とスタッフの協同が・・・  
学習障害(LD)の児童や授業になかなかついていけない子どもへの支援は、特別の体制が必要です。92年に開設して以来、大学関係者や専門スタッフにより小中学生にほぼマンツーマンに近い対応を取っています。

個別の子どもへの適切な教育は重要ですが、とりわけ父母が『親の会』を結成して相互に運営の分担・交流をしながら支えていることが貴重です。「親同士の協同」はこの様に切実さを抱えながらも、腰をすえた人々によって持続していま

す。

#### 「いじめ」相談室／ボランティア体制で・

学校づくりの教育・普及活動の一環として教育フォーラムをする中で、今日の「いじめ」の深刻さを理解し、また自らの子どもへの体験を持つ父母や元教師・大学院生らが担当となり95年夏季より週次常設されました。

ここではなによりも子どもへの支援を掲げた相談活動と、必要な時には学校やPTAの学年委員との接触も含めて行動しています。最近では多発する学校地域の児童相談員・父母とのつながりや、子どもたちへの「いじめはやめよう」のチラシ配布等の取り組みもしました。

併せて、学習共有したことをベースに「いじめに関する提言／親へのアドバイス」も発表しており、関係者が手をつなぎ深め合うことにより相当の社会性を高め得ることを確認している所です。

#### 地域・企業・団体とのネットワーク

子どもの生活面に関係して、各種の団体や地域との連携も重要な協同の分野です。学童保育所・保育園や他の塾との、更に労働組合・婦人や平和団体にも呼びかけを行い、学校づくりへの賛同を受けつつ相互の情報交換や協力をすすめています。

また企業とは、主として地元経済を担う中小企業に向けて発信し、発起人を含む2百社近くの賛同を得ました。ここでの学校づくりの意義については、社会的存在としての企業が地域と人づくりに関与することの重要性を、つまり人づくり地域づくりを当事者として取り組むことを訴えています。(その中では企業の特性を活かした協力やフリースクールの子どもの「社会体験プログラム」として受け入れる実習等も進行しています)

地域づくりでは、特に近郊の余市町にある約1万5千坪の果樹園を『つくる会』役員の方担により入手し、別途の会員制度にて手入れを行う『余市教育福祉村』(通称ふれあいファーム)を始めました。これは地元民の協力も得ながら農業体験の場として整備をすすめ、子どもの農業・自然体験だけでなく大人のふれあいの場としてもプランを

練っています。(\*)

(注\*) ここは全国の中退者の受け入れをしている北星余市高校もあります。また農業の再生という点からも行政を含めて関心を持たれています。とはいえ現在は会員のボランティアに寄り添いながらの展開です。昨年末には退職教師の提供によるログハウスも完成しており、今年はこちらをベースにしながら果樹・畑・キャンプ等のゾーン区分と体験交流の企画を組み立てていきます。

#### プロローグ／『協同を求める仲間』へ

教育のあり方と学校の再生をすすめる取り組みは全国的にも拡大しています。明治大正期のリベラルを先進例としつつ、戦後の民主主義の高揚を土台に今日新しい学校づくりとして、自由の森学園に続く黄柳野高校やきのくに子どもの村学園・山梨自然学園などの先達の実践に励まされます。

北海道はかつて日本の教育に影響を及ぼした教育として、クラークの札幌農学校・新渡戸稲造の遠友夜学校・留岡幸助の遠軽家庭学校などの足跡があります。現在の条件に例えハンディがあろうとも、「フロンティア」の歴史あるこの北海道に子どもを主人公とする学校を建設していくことは、これからの日本や世界にとっても重要な意義をもつでしょう。

私たちのめざすものは中学高校も共に100名規模の小さな学校です。勿論、ハード(入れ物)自体が目的ではなく、それを手段としその内実を『人間尊重の精神』をもって更新することです。

最後に、教育(権)は人間として生存していくための根源的な価値であることに依拠して、協同を求める全道・全国の仲間の皆さんとの支援・連帯を確認し筆を置きます。

#### 北海道自由が丘学園(仮称)をつくる会

代表 鈴木 秀一

〒001 札幌市北区北22条西4丁目アシカビル

T E L (011) 736-5345

F A X (011) 736-5755

資料①

札幌自由が丘中学校・高等学校

## 北の大地に自由と協同の学校を！

力を合わせてつくりましょう、明日を担う子どもたちのため

### 設立の趣旨

- ☆「あの学校では、本当に生徒がいきいきと活躍している」と誰からも認められる、そんな学校を多くの人の協力で設立したい。
- ☆学校は規格品を大量生産するところではありません。本来の学校とは、生徒や教職員ががっぷりと組み合い、「学ぶとは」「人間社会の現状と今後は」「どう意義ある生き方をすべきか」を真剣にかつ時間をかけて考え合い、友人とともに語り合い、共に成長する場であったはずです。
- ☆しかし今の日本の学校では、競争と管理主義教育が推進される中で、いつのまにか「テストの点数」だけを人間の評価の尺度とされるようになってしまいました。可能性や人間性をはぐくむことがなおざりにされてしまいました。
- ☆子どもたちは、本心をおつけあえる場を欲しがっています。心ある親たちや心ある企業経営者たちも子どもたちの豊かな成長を、目先の成績や学歴よりも、本物の自己教育力を期待し求めています
- ☆私たちは、北海道で私たちがめざす新しい教育と学校を実現できると考えます。広い大地、豊かな資源、多様な交流と国際感覚、そして近代よりの「開拓」など、人間の生活の歴史あるこの地を活かすことが、これからの日本と世界にとって重要であると確信しています。
- ☆大きな自然と共生の中で、真の意味で人類の期待と要望を担いながら新しい学校を創設しようとした理由はここにあります。

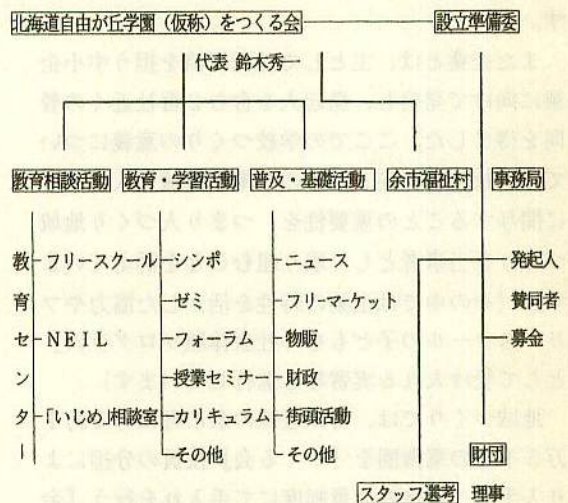
資料②

これまでの歩み ー今後への発展の基礎ー

- ・1986年、「新しい教育・学校をめざす研究会」として発足。
- ・1990年、学校づくりを、日常的な子どもとの関わりの中ですすめようと「札幌自由が丘教育センター」を設立。専従体制をとる。
- ・1991年、「北海道自由が丘学園（仮称）をつくる会」結成（代表、鈴木秀一北大名誉教授）。
- ・1992年、LD児及び学習についていけない子どもたちのための「麻生学習支援教室」を開設。
- ・1993年、種々の理由により不登校や高校を中退せざるを得なかった子どもたちのためのフリースクール「札幌自由が丘学園」を開校（北区北22西4 アカシアビル内）。
- ・その後、教育フォーラム、いじめ相談室、サタデイゼミ、フリーマーケット参加を定期的に進めている。
- ・余市町に「教育福祉村ふれあいファーム」(約1.4万坪の農地)を95年秋よりスタート。

資料③

### 諸組織の概観



※注 NEIL (ニール) は「いきいき教室」と「塾」を包括